

大阪解除 緩さ異論

写真は毎日新聞 2月5朝刊「新型コロナ緊急事態」。リードから一新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長を受け、大阪府が政府への宣言解除要請を判断する独自基準を新設した。経済活動の早期再開を重視する吉村洋文知事の主導で「急造」されたが、国が示す解除の目安に比べて緩い内容になっている。

「延長するなら解除の明確な基準を決定すべきだ。宣言は多くの犠牲のもとで成り立っている」。府庁で1日夜に緊急開催された対策本部会議。吉村知事は冒頭でこう切り出し、基準の策定を急ぎよ表明した。

府の専門家会議メンバーもわずか数時間前に意見を求められていた。基準は①新規感染者数の直近1週間平均が300人以下、②重症病床使用率が60%未満—の二つで、いずれかが7日間続いた場合に専門家の見解も踏まえて解除要請を決定するとした。基準の新設が急浮上した背景について、ある府関係者は「知事の元には経営危機にさらされる事業者から悲痛な声が届き、経済活動への制限を一刻も早く解消したいとの思いが強い」と話す。

府専門家会議の座長を務める朝野和典・大阪大教授（感染制御学）は医療体制の現状を踏まえ、より厳しい基準の設定が必要とする意見を表明。二つの基準を全て満たす場合に解除要請を検討することを求めた。宣言解除は国が判断するため、一部の府幹部も「国と違う考え方で要請するのは（府民への）説明が難しいのではないかと指摘。再考を促したが、吉村知事は「国が『駄目だ』となれば、国に説明責任が生じる。府として宣言に相当しないと考えると、解除要請はあるべき姿じゃないか」と押し切った。

朝野教授は「一方の基準だけで判断した場合、政府が示す『総合的な判断』と言えるのか。早期解除で感染が再拡大したら、医療現場はもう対応できなくなる」と懸念した。

この記事を読んで、昨年にも同じようなことがあったことを思い起こした。5月7日に、経済立て直しに焦りと「大阪モデル」をレポート。府独自の自粛解除基準「大阪モデル」について、朝野教授は「経済と医療の兼ね合いで作った指標。サイエンスとしてエビデンス（根拠）があるわけでない」と強調。維新は経済を早急に立て直したいとの焦りや、支持層に分かりやすい再生策を示したいとの思惑があった。吉村知事は「最終判断をしたのは僕だ」と、府対策本部会議後の記者会見で政治判断を強調してみせた。

国に緊急宣言解除を要請する府の新しい独自基準は、早ければ8日にも達成しそうだ。コロナに焦りは禁物だが、吉村知事の「独走」が繰り返され、大阪は大丈夫だろうか。

(2021年2月6日)

